

令和3年度行政事業レビューシート (人事院)

事業名	人事・給与等業務の電子化の推進			担当部局庁	事務総局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電子化推進室	事務総局参事官 佐藤 敬			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	人事院デジタル・ガバメント中長期計画(2020年(令和2年)3月30日人事院行政情報化推進委員会決定) 人事・給与等業務・システム最適化計画(平成16年2月27日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、平成29年2月28日最終改訂)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人事・給与等業務の共通化・効率化を図るとともに、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化を行う。また同時に、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「人事・給与等業務・システム最適化計画」に基づき、各府省等が共同で利用する「人事・給与関係業務情報システム」を構築し、情報システムの統一化・集中化、情報の電子化と処理の自動化等による業務の効率化を目指す。 「人事給与業務効率化に向けた改善計画」に定める移行スケジュールのとおり、平成29年度までに移行を予定していた府省等全てにおいて移行を完了させた。さらに、令和元年度においてはカジノ管理委員会への導入も完了しており、利用職員数は約27.7万人(常勤)となっている。今後、令和3年度中に裁判所及びデジタル庁の本番稼働を予定しており、現在、移行支援を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,885	2,711	2,686	2,744	2,788		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	407	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	407	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	2,885	2,711	2,279	3,151	2,788		
		執行額	2,876	2,710	2,231				
		執行率(%)	100%	100%	98%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	83%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	2744	2,788	令和5年10月にプラットフォーム移行に伴う大規模システム更改を予定しており、それに向けた移行・構築・改修に係る経費が増加する。					
	計	2,744	2,788						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 元 年度
	コスト削減の取組により、人事・給与関係業務情報システムの運用経費に係る予算額を平成26年度予算額(19.2億円)を基準として令和元年度までに約5.8億円の経費削減を見込んでいた。令和2年度以降も引き続き機器等の見直しを通じ、運用経費に係る予算額の削減を図る。	人事・給与関係業務情報システムの運用経費(特別会計を含む。)	成果実績	億円	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 8.7		▲ 3.0
			目標値	億円	-	-	-		▲ 5.8
			達成度	%	48.3%	51.7%	150.0%		51.7%
根拠として用いた統計・データ名(出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)								

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
				年度末における本番稼働府省等の数	活動実績	府省数	30	30
		当初見込み	府省数	30	30	30	33	33
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
				予算額のうち運用経費額(X) / 本番稼働府省等の年度未定員数(最大利用者数)(Y)	単位当たりコスト	千円/人	6.7	3.7
		計算式	X/Y	1,838,314 / 275,239	1,011,659 / 276,977	1,045,755 / 277,798		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
の国 必要 費投 性入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人事・給与関係業務情報システムは、国家公務員の人事・給与に直接的に影響を与える情報を扱う極めて重要なシステムであり、国が責任を持ってシステム構築を行うべき業務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、国庫債務負担行為を活用するとともに、原則、一般競争入札にて調達しており、さらに総合評価方式の案件については、情報システムに関する外部有識者を含む「技術審査委員会」を開催し、適正な調達手続き及び予算執行に努めているところである。更に、一者応札又は一者応募とならないよう仕様書等を工夫しているところである。また、支出の内容は、「人事・給与等業務・システム最適化計画」及び「人事給与業務効率化に向けた改善計画」により決定された業務処理のシステム構築・運用のために必要なものに限定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	運用経費については、令和元年10月のシステム機器更改のため平成30年度より機器更改に係る作業等を継続しており、新旧機器の重複等に伴い、一時的な運用経費の増加が発生した時期もあったが、今後も引き続き予算の削減に努める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

※ 外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見

現状通り	引き続き運営経費のコスト削減目標達成に取り組むとともに、システムの安定運用・利便性向上、効率化の検討を行い、概算要求において必要な予算額を計上すること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	令和5年10月予定のプラットフォーム移行に伴うシステムの大規模更改に向けた予算を計上するとともに、既存の運用・保守経費について精査を行う。
------	---

備考

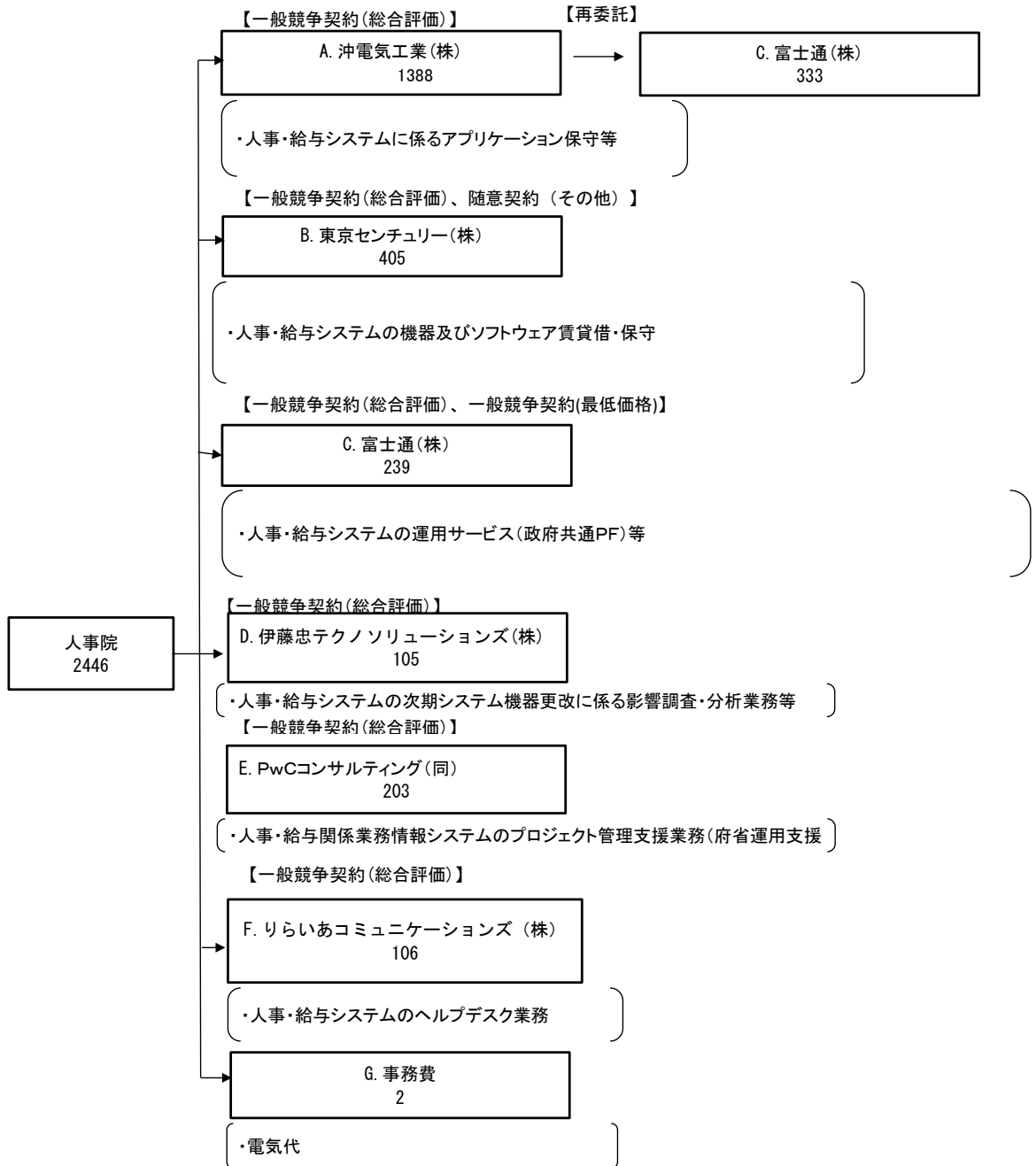
人事・給与関係業務情報システムに係る予算(職員旅費を除く。)については、令和2年度予算から、府省共通システムにかかる予算として、内閣官房において一括計上されている。また、令和3年9月より、同システムはデジタル庁に移管される予定である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2	平成29年度	2
平成30年度	2	令和元年度	2	令和2年度	2		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 ※本件事業の執行については、特別会計予算も含まれており、分割困難であることから、一般会計予算額を超える執行額となっている。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖電気工業(株)			B.東京センチュリー(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	1,388	借料及び損料	人事・給与システムの機器及びソフトウェア賃貸借・保守	405
	計		1,388	計		405
	C.富士通(株)			D.伊藤忠テクノソリューションズ(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	333	雑役務費	人事・給与関係業務情報システムの次期システム機器更改に係る影響調査・分析業務	105
	雑役務費	人事・給与システムの運用サービス等	239			
	計		572	計		105
E.PwCコンサルティング(同)			F.りらいあコミュニケーションズ(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	人事・給与関係業務情報システムのプロジェクト管理支援業務(府省運用支援等)	203	雑役務費	人事・給与関係業務情報システムのヘルプデスク業務	106	
計		203	計		106	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	1,388	一般競争入札 (総合評価)	1		他業者開発のシステム改修には初期コストがかり応札するリスクが大きいと考えられる。広く入札に参加できるように、仕様書等の詳細化や情報開示等を行っていく。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	人事・給与関係業務情報システムの機器及びソフトウェア賃貸借・保守	405	一般競争契約 (総合評価)	1		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	333	一般競争入札 (総合評価)	1		
2	富士通(株)	1020001071491	人事・給与関係業務情報システムの運用サービス等	239	一般競争入札 (総合評価)	1		

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	人事・給与関係業務情報システムの次期システム機器更改に係る影響調査・分析業務	105	一般競争入札 (総合評価)	1		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	人事・給与関係業務情報システムのプロジェクト管理支援業務	203	一般競争入札 (総合評価)	1		

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	りらいあコミュニケーションズ(株)	9011001029944	人事・給与関係業務情報システムのヘルプデスク業務	106	一般競争入札 (総合評価)	1		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		C.富士通(株)	1020001071491	人事・給与システムの次期システム機器更改に係る構築及びソフトウェア賃貸借・保守(政府共通PF)	1,393	一般競争契約 (総合評価)	1		他業者が開発した現行システム自体を習熟した上で、次期システム機器等を開発・構築するには費用と時間がかかり、応札するリスクが大きいと考えられるところ。業者が広く参加出来るよう、仕様書等の詳細化、情報開示等の見直しを検討していく。
2		B.東京センチュリー(株)	6010401015821	人事・給与システムの機器及びソフトウェア賃貸借・保守業務(政府共通PF)	1,162	随意契約 (その他)			現契約業者以外の者から機器等を新規に調達した場合、現行機器との互換性を有するアプリケーションを開発・構築することは技術的に困難であり、また、システム上の膨大なデータを、現行の機器から新たな機器に安全に移行するには、当該データ移行を実施している期間において、人事・給与システムの利用が一定程度制限されるを得ないこととなり、システムの使用に著しい支障が生じるおそれがあることから、当該業者と随意契約とした。
3		A.沖電気工業(株)	7010401006126	人事・給与システムの次期システム機器更改に係る改修業務	1,020	一般競争契約 (総合評価)	1		他業者が開発したシステム改修はシステム自体を習熟するための費用と時間がかかり、応札するリスクが大きいと考えられるところ。業者が広く参加出来るよう、仕様書等の詳細化、情報開示等の見直しを検討していく。
4		A.沖電気工業(株)	7010401006126	人事・給与システムに係るアプリケーション保守業務	951	一般競争契約 (総合評価)	1		
5		B.東京センチュリー(株)	6010401015821	人事・給与関係業務情報システムの機器及びソフトウェア賃貸借・保守業務(政府共通PF)	407	一般競争契約 (総合評価)	1		
6		C.富士通(株)	1020001071491	人事・給与システムの運用サービス業務(政府共通PF)	363	随意契約 (その他)			
7		D.りらいあコミュニケーションズ(株)	9011001029944	人事・給与システムのヘルプデスク業務	99	一般競争契約 (総合評価)	1		